

Title	ロジャー・モーガン著『一九四五年以後の西ヨーロッパ政治：ヨーロッパ共同体の形成』
Sub Title	Roger, Morgan, "West European politics since 1945 : the shaping of the European Community"
Author	田中, 俊郎(Tanaka, Toshiro)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1975
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.48, No.8 (1975. 8) ,p.84- 88
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19750815-0084

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

紹介と批評

Roger Morgan

West European Politics since 1945: The

Shaping of the European Community.

Capricorn Books, New York, 1973, W+243pp.

ロジャー・モーガン著

『一九四五年以後の西ヨーロッパ政治——

ヨーロッパ共同体の形成』

一

著者のロジャー・モーガン博士は、英国のサセックス大学の講師、米国のコロンビア大学、ジョン・ホプキンス大学の客員教授などを歴任し、最近までロンドンの国際問題研究所の研究副部長を務めていた。その著書には『*The German Social Democrats and the First International 1864-1872*, Cambridge, at the University Press, 1965, *The United States and West Germany 1945-1973*, Oxford University Press, 1974, などがあり、編著として『*The Study of International Affairs: Essays in Honour*

of Kenneth Younger, Oxford University Press, 1972. また、カール・カイザーとの共編による *Britain and West Germany: Changing Societies and the Future of Foreign Policy*, Oxford University Press, 1971 などがある。

本書の目的は、一九四五年において、あれほど荒廃した西ヨーロッパが、如何なる過程を経て、一九七〇年代までに、経済的に繁栄し、社会的に安定し、政治的に勘定に入れざるをえない勢力に成長したかを説明することである(一頁)。また、著者は、その基本的認識として、戦後西ヨーロッパの政治的構造が、国家体系(そのなかでもフランスと西ドイツが最も重要であるか)とヨーロッパ共同体の超国家機構との間の相互作用の過程によつて形成されたと考えている(まえがき)。このような性格を明らかにするために、本書は以下の構成をとる。

まえがき

- 第一章 戦後世界におけるヨーロッパ
- 第二章 戦後フランス 一九四五―五〇年
- 第三章 ドイツ 一九四五―五〇年
- 第四章 イタリアとベルルックス諸国 一九四五―五〇年
- 第五章 ヨーロッパの組織化 一九四五―五〇年
- 第六章 五〇年代のフランス
- 第七章 アデナウアーのドイツ
- 第八章 五〇年代のイタリアとベルルックス
- 第九章 ヨーロッパ機構——ECSCからローマ条約

第一〇章 ド・ゴール下のフランス 一九五八—一九六九年

第一章 ドイツ アデナウアーからブランドへ

第二章 六〇年代のイタリアとベネルククス

第三章 一九六〇年代のヨーロッパ機構

第四章 七〇年代に入るヨーロッパ

第五章 将来の道——明日の世界におけるヨーロッパ

この目次から明らかなように、本書は、一九四〇年代後期、五〇年代、六〇年代に時代区分され、各時代は四つの章で構成され、各々がフランス、西ドイツ、イタリアとベネルククス諸国、ヨーロッパ機構にあてられている。さらに、七〇年代をとり扱った第一章も、同様の方式で四つの節に分けられている。このように、国家のレベルとヨーロッパのレベルを行きつ戻りつすることによつて、一九四五年から一九七一年までの間におけるヨーロッパ統合の性格を明らかにしようとしているのである。

二

まず、著者は、「戦後西ヨーロッパ政治」と題する本書がなぜ、主としてフランス、西ドイツ、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクの「六カ国」のみを対象とするのかを説明している。東ヨーロッパはイデオロギーの相違と「冷戦」故に、英国およびスカンジナビア諸国などの北ヨーロッパは超国家性を嫌うが故に、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、トルコなどの南ヨーロッパは政体の相違と経済的後進性故に、ヨーロッパ政治の本流から除外され、

結局、経済発展の度合も似通より、同じ様な国内政治勢力を有し、主権国家に対する強い幻滅感を抱いていた六カ国が、戦後西ヨーロッパ政治の主流をなすに至つたと主張する。次に、戦後初期における西ヨーロッパの発展に最も大きな影響を与えた国際的枠組として、冷戦の起源とその進行過程が詳述されている。

第二、三、四章は、一九四五年から五〇年までの時期における六カ国の国内政治状況の分析が行なわれている。フランスについては、ド・ゴール臨時政府首相の辞任、第四共和国憲法の採択、共産党の下野を主要な転換点として、米ソ対決という国際環境が如何にフランスの国内問題を一層先鋭化させたかを説明し、一九五〇年までに、ドイツ復興にそなえて何んらかの新しいアプローチの必要性に迫られていたことが強調されている。西ドイツに関しては、連合国の占領政策とその対立、さらに、その結果として、ベルリン封鎖と東西ドイツ国家の誕生に至る経緯が述べられ、西ドイツの西側社会への組み入れが開始されたことが指摘されている。また、王制から共和制に移行したイタリア、フランス語系住民とフラマン語系住民の対立問題を抱えるベルギー、インドネシア問題に悩むオランダ、安全保障を求めるルクセンブルクのそれぞれにおいて、ヨーロッパ統合の基盤が徐々に形成されていったことが描かれている。

第五章は、同時期におけるヨーロッパの組織化の過程に照明をあてている。ヨーロッパ経済協力機構、ブラッセル条約機構、北大西洋条約機構、ヨーロッパ評議会が設立され、ヨーロッパ域内における国際協力が増進された。しかし、これらの組織は、いわゆる「政

府間機構」であり、これに飽き足りない六カ国は、シューマン・プランを基に、最初の「超国家機構」であるヨーロッパ石炭鉄鋼共同体の設立へと進むことになった。その交渉に際し、六カ国はそれぞれの国益に基づいた意思をもっていたが、シューマン・プランの本質的特徴は、六カ国政府がその経済分野の死活的部門に關する国家主権の制限を自発的に受け入れたことを著者は強調している。さらに、これを契機に、ヨーロッパの機構は政府間機構と超国家機構の二つの道を歩むことになったのである。

第六、七、八章は、一九五〇年代における六カ国の国内政治状況をとり扱っている。ドイツの再軍備とヨーロッパ防衛共同体問題、インドシナ戦争、アルジェリア問題など多くの難問を抱えたフランスの政局は不安定で、一三の内閣が出現し、ついには第四共和国の崩壊に至つた。しかし、この不名誉な第四共和国がより近代的なフランスの基礎をつくり、フランスをしてヨーロッパへの窓を開かせたのであると主張する。西ドイツは、アデナウアー長期政権の下で着実に復興し、西側に加担することによつて国際社会に復帰した。再軍備問題が最大の論争点となつたが、結局、西ヨーロッパ連合と北大西洋条約機構への道を選択し、この論争に敗れた社会民主党はその政策転換を余儀なくされたのである。イタリアは、トリエステ問題の解決と国際連合加盟によつてその国際的地位を高めたが、デ・ガリベリの引退後、国内政局は不安定化した。さらに、ベルギーは住民対立によつて、オランダは宗教問題によつて複雑な様相を呈していたが、ルクセンブルクとともに、これらの小国がヨーロッパ統

合をリードすることになったのである。

第九章は、ヨーロッパ統合がヨーロッパ石炭鉄鋼共同体によつて順調な滑り出しをみせたが、ヨーロッパ防衛共同体の流産によつて一時頓挫した。しかし、メッシナ会議以後ふたたび進展し、ローマ条約として結実するまでの経緯をとり扱っている。ここで重要なことは、朝鮮戦争の勃発と休戦、スターリンの死、インドシナ戦争の休戦、スエズ危機、ハンガリー動乱などの国際環境の変化と統合の進展度との係り合ひである。さらに、一九五五―五七年の段階で、スパークをはじめとする統合推進者達が、共同市場よりもユーラトムの方に優先権を与えていた事実は重要な指摘である。また、ヨーロッパ経済共同体は、石炭鉄鋼共同体と比較して、超国家性からいえば後退していたことも忘れてはならないポイントである。

第一〇、一一、一二章は、ふたたび国家のレベルに戻り、一九六〇年代の問題をとり扱っている。フランスでは、ド・ゴールの再登場、第五共和国の誕生、アルジェリア問題の解決などを経て、政局も安定し、フランスの威信と対外影響力の著しい増大がみられた。西ドイツでは、ベルリン危機の後アデナウアーが退陣し、エアハルトが跡を継いだが、この間社会民主党が目覚ましい伸長をみせ、キーンガー大連合内閣で与党となり、ついにはブランド小連合内閣の誕生をみた。そして、経済力を背景に、西側一辺倒からしだいに東方に眼を転じ始めたのである。イタリアは、五〇年代後期から始まつたキリスト教民主党の左傾化と社会党の右傾化によつて両者の連立内閣が成立し、安定化に寄与するかに思われたが、その期待に反

し、この実験は失敗した。また、六〇年代のベルギーはコンゴ動乱によつて大きくゆさぶられたが、その不満が国内の住民対立の不満と相俟つて統合へ拍車をかけることになつた。さらに、オランダとルクセンブルクの政局は安定し、共同体の強化と拡大を支持し続けたのである。

第三章は、一九六〇年代のヨーロッパ機構の歩みを描いているが、その道は決して平坦なものではなかつたことを強調している。すなわち、ヨーロッパ経済共同体とヨーロッパ自由貿易連合の競争対立、英国の加盟交渉とその挫折、フランスの北大西洋条約機構からの引き上げ、共同体の強化と共通農業政策問題に絡むフランスのポイコット、英国の二度目の加盟交渉の挫折など、様々な危機に直面した。その原因は、ヨーロッパの経済復興が民族国家に新たな活力を与えたことにあると主張されている。

第四章は、一九七〇年代初期の状況を概観している。フランスでは、ド・ゴールが退陣し、ポンピドゥー大統領の登場とともに、英国の加盟交渉問題に対する態度の軟化がみられる。また、西ドイツでは、ブランドの首相就任に伴い東方外交が本格化し、東ヨーロッパとの和解が押し進められるとともに、西ヨーロッパの統合においても積極的役割を演ずることになつた。さらに、イタリアとベルギーでは政局の不安定な状況が、オランダについては比較的安定した状況が繰り返して述べられている。ヨーロッパのレベルでは、ヘーグ会議において、共通農業政策の確立、経済同盟から通貨同盟への発展、英国、アイルランド、デンマーク、ノルウェーの加盟交渉再開

が取決められ、ヨーロッパ共同体は強化、発展、拡大されることになつた。この意味で、ヘーグ会議はヨーロッパ統合の歴史上重大な転換点となつたと高く評価している。

最終の第六章は、将来の世界におけるヨーロッパの役割について言及している。ヨーロッパ共同体が経済的な巨人に成長したことは否定したい事実であり、経済の分野で、協力の習慣と共通政策採用の圧力が、構成国の利益の主張を押えて、より緊密な統合へと向うことが考えられるが、共通対外経済政策が採用されるまでには、様々な調整すべき問題があり、時間がかかりそうである。さらに、経済分野以外の外交戦略問題における共通対外政策の見通しは一層困難である。しかし、ヨーロッパを取り巻く世界の勢力均衡を維持するために、東西関係については、確固たる共通の対外政策をもたねばならないと主張する。それ以外の領域に対しては積極的介入はないとし、ヨーロッパは「グローバルな」勢力というより、むしろ「リージョナルな」勢力として発展するだろうと予想するのである。

三

以上、本書の内容を紹介してきたが、本書はヨーロッパにおける国際的地域統合の理論構築をめざすものではなく、あくまでヨーロッパ統合過程の実証的研究である。その個々の記述的内容については、すでに多くの識者によつて語られており、新しい発見に乏しいが、国家のレベルとヨーロッパのレベルを区別することによつて、

ヨーロッパの諸機構の形成と発展が如何に各構成国の政局と国益の主張によつて左右されてきたか、その姿を明らかにした点で、価値ある研究といえよう。しかし、ヨーロッパ統合が国家のレベルの諸問題に影響されたばかりでなく、ヨーロッパを取り巻く世界政治の動向にも大きく左右されたことは、文中でも度々指摘されているところであるが、世界政治の諸問題を独立した章とし、世界レベル、国家のレベル、ヨーロッパのレベルに区別した方が、統合の性格がより明確になつたであらうと考へるのは、評者の欲ばりであらうか。事実、第一章はその役割を果しているのだが。また、国家のレベルの問題として、六カ国における各政党の議会での力関係とヨーロッパ統合に対する各々の態度については詳しいが、なぜ各政党がそのような態度をとるのかその理由についての説明が不足していることが挙げられる。

ともあれ、本書は戦後の西ヨーロッパ各国の政治過程とヨーロッパ共同体の歩みを理解する上で重要であり、入門書的なテキストとして最適であらう。

田中 俊郎

第四十八巻第七号目次

論 説

ソ連共産党、その構成員の民族的組成

中 沢 精次郎

シューマン・プランをめぐる英国の

政治過程 (一)

田 中 俊 郎

英国の懲治場 (House of Correction)

について (二・完)

坂 田 仁

資 料

第六回パン・アフリカ会議の概要と

ニエレレ大統領の開会演説

小 田 英 郎

判 例 研 究

〔商法〕

〔最高裁判事例研究〕

〔最高裁判事例研究〕

紹介と批評

木内信蔵 編

『新版 政治地理学』

中 村 菊 男